



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,216	12.0	△104	—	△107	—	40	—
2021年3月期第3四半期	3,762	△50.6	△459	—	△457	—	△724	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 40百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △725百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	64.22	—
2021年3月期第3四半期	△1,146.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,440	1,104	24.9	1,736.65
2021年3月期	3,885	1,069	27.5	1,681.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,104百万円 2021年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	18.2	△200	—	△210	—	△80	—	△126.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	727,500株	2021年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	91,350株	2021年3月期	91,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	636,182株	2021年3月期3Q	632,334株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となった一方、未だ予断を許さない状況が続いております。国内ではワクチン接種率が8割に迫り、新規感染者数が抑えられたことから国や地方自治体による活動制限要請が緩和されました。年間を通じて飲食や宿泊などを中心に個人消費は低迷しておりますが、緊急事態宣言が解除された10月以降は、各都道府県による県内旅行割引の対象地域拡大や各市町村による地域限定クーポンの発行など、観光需要及び個人消費の喚起策が奏功し人出が回復しました。観光地では修学旅行などの団体旅行が増加し、年末には帰省の動きが活発になるなど外食や旅行といったサービス消費が一時的に持ち直しました。しかし感染拡大の懸念は払拭されず、全国規模での観光需要喚起策は年明け以降に延期されており、また新たな変異株による世界的な感染拡大を受け、防疫のための入国制限もありインバウンド需要はほぼ皆無の状況が続いているなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,216百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業損益は104百万円の営業損失（前年同四半期は459百万円の営業損失）、経常損益は107百万円の経常損失（前年同四半期は457百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期は724百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受け受注低迷の状況が続いておりましたが、緊急事態宣言が解除された10月以降は年末にかけて人出が回復し、旅行の動きも活発化したことにより受注が増加しました。また観光土産の枠に捉われない自家需要に応える商品開発や新たな販路開拓を進めた結果、売上高は2,674百万円（前年同四半期比21.2%増）となり、営業利益は6百万円（前年同四半期は221百万円の営業損失）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により春から夏の繁忙期における観光客数が大幅に減少しましたが、緊急事態宣言が解除された秋以降は観光客数が回復したものの、昨年のGoToトラベル効果ほどの盛り上がりには及ばず、また契約期間満了及び不採算店舗の退店なども影響し、売上高は357百万円（前年同四半期比7.5%減）となり、営業損益は50百万円の営業損失（前年同四半期は97百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な受注減の状況が続き、製造ラインの停止及び定期的な休業を実施した一方で、秋から年末にかけて観光客数の回復とともに受注が増加しましたが、前年ほどの受注量には届かず、売上高は66百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業損益は47百万円の営業損失（前年同四半期は60百万円の営業損失）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底に努めた運営を行う中で、依然として感染リスクを避けた飲食控えの傾向は継続しておりますが、秋以降は感染者数が抑えられ来苑しやすい状況になり、コロナ禍の自粛生活を癒すリラックス効果と全国的なサウナブームの流れも相まって、気温の低下とともに利用者数は増加し、売上高は165百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は91百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、営業利益は31百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続し、日常の新たな生活スタイルとしても取り入れられるようになり、VANVAN各店においてニーズに応じた商品の充実化及びサービスの向上に努めるとともに、TV等のマスメディア並びにSNS等による情報発信を積極的に行い、ライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得とリピーターの確保に取り組んでまいりました。この結果売上高は559百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は87百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

⑦飲食事業

飲食事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染予防としての外出自粛や外食控えにより来店客数が低迷しており、コスト削減のため一部店舗において休業日を増やしたことも影響し、売上高は60百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業損益は23百万円の営業損失（前年同四半期は41百万円の営業損失）となりました。

⑧ギフト用品事業

ギフト用品事業は、冠婚葬祭を始めとした各種ギフト商品、カタログギフトの取扱いを行っており、その売上高は96百万円（前年同四半期比13.4%増）となり、営業利益は17百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

⑨その他事業

その他事業は、保険代理店、和洋菓子直売店等の運営が含まれますが、和洋菓子直売店については2021年10月1日を以って事業譲渡をしております。この結果、売上高は144百万円（前年同四半期比24.7%減）となり、営業利益は14百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円(41.3%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が368百万円、現金及び預金が176百万円、商品及び製品が152百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円(5.0%)減少いたしました。これは主に有形固定資産が62百万円、投資その他の資産が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円(14.3%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円(90.8%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が304百万円及び短期借入金が541百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円(24.9%)減少いたしました。これは主に長期借入金が357百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円(18.5%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円(3.3%)増加いたしました。これは主に利益剰余金が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.9%(前連結会計年度末は27.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日開示の2022年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,290	920,798
受取手形及び売掛金	335,808	704,001
商品及び製品	347,527	499,564
原材料及び貯蔵品	72,542	65,968
その他	116,346	94,152
貸倒引当金	△443	△1,137
流動資産合計	1,616,072	2,283,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	695,503	660,376
土地	902,820	902,820
その他(純額)	143,647	115,946
有形固定資産合計	1,741,971	1,679,143
無形固定資産	129,572	124,316
投資その他の資産		
敷金及び保証金	199,826	117,952
その他	211,853	248,963
貸倒引当金	△13,316	△13,163
投資その他の資産合計	398,363	353,752
固定資産合計	2,269,908	2,157,212
資産合計	3,885,980	4,440,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,563	537,080
短期借入金	610,376	1,152,204
未払法人税等	16,486	14,019
賞与引当金	18,053	7,248
返品調整引当金	1,748	—
ポイント引当金	14,985	—
契約負債	—	14,674
その他	161,206	288,271
流動負債合計	1,055,420	2,013,499
固定負債		
長期借入金	1,347,278	989,644
資産除去債務	94,688	93,152
その他	318,720	239,495
固定負債合計	1,760,686	1,322,292
負債合計	2,816,106	3,335,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△453,293	△418,122
自己株式	△179,056	△179,114
株主資本合計	1,069,360	1,104,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	295
その他の包括利益累計額合計	512	295
純資産合計	1,069,873	1,104,769
負債純資産合計	3,885,980	4,440,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,762,778	4,216,169
売上原価	2,841,523	3,064,994
売上総利益	921,254	1,151,175
販売費及び一般管理費	1,381,069	1,255,767
営業損失(△)	△459,814	△104,591
営業外収益		
受取利息	412	659
受取配当金	489	460
受取事務手数料	1,146	1,089
その他	9,513	3,631
営業外収益合計	11,563	5,841
営業外費用		
支払利息	8,730	7,962
その他	509	731
営業外費用合計	9,239	8,694
経常損失(△)	△457,491	△107,444
特別利益		
固定資産売却益	363	18,181
助成金収入	123,413	74,071
事業譲渡益	—	28,181
その他	2,562	2,518
特別利益合計	126,339	122,953
特別損失		
固定資産除却損	1	738
減損損失	148,403	—
特別損失合計	148,405	738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△479,557	14,770
法人税、住民税及び事業税	11,310	10,511
法人税等調整額	234,016	△36,596
法人税等合計	245,326	△26,084
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724,884	40,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△724,884	40,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724,884	40,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	△217
その他の包括利益合計	△922	△217
四半期包括利益	△725,806	40,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△725,806	40,636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、一部の取引について顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、付与した自社ポイントについては、従来は未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与した自社ポイントは顧客に対する履行義務と認識し、「契約負債」を計上し、顧客がポイントを使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が42,595千円減少し、売上原価は27,859千円減少し、営業損失、経常損失がそれぞれ8,144千円増加しており、税金等調整前四半期純利益が8,144千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,682千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

《セグメント情報》

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	ギフト 用品事業	計				
売上高													
外部顧客への 売上高	2,207,291	386,183	70,563	135,512	81,261	547,680	57,218	84,899	3,570,612	192,166	3,762,778	—	3,762,778
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,992	—	94,222	—	18,000	—	—	129	146,344	171,399	317,743	△317,743	—
計	2,241,284	386,183	164,785	135,512	99,261	547,680	57,218	85,029	3,716,956	363,565	4,080,521	△317,743	3,762,778
セグメント 利益又は 損失(△)	△221,206	△97,619	△60,189	△31,108	28,122	90,898	△41,028	18,638	△313,493	21,936	△291,556	△168,257	△459,814

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を148,403千円計上しております。

「みやげ卸売事業」セグメントにおいて22,830千円、「みやげ小売事業」セグメントにおいて6,550千円、

「みやげ製造事業」セグメントにおいて45,040千円、「飲食事業」セグメントにおいて73,983千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント									その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	ギフト 用品事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	2,674,812	357,348	66,301	165,730	91,114	559,064	60,809	96,305	4,071,487	144,681	4,216,169	—	4,216,169
外部顧客への 売上高	2,674,812	357,348	66,301	165,730	91,114	559,064	60,809	96,305	4,071,487	144,681	4,216,169	—	4,216,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,101	—	94,950	—	17,400	—	—	76	132,528	155,827	288,356	△288,356	—
計	2,694,914	357,348	161,252	165,730	108,514	559,064	60,809	96,382	4,204,016	300,509	4,504,525	△288,356	4,216,169
セグメント 利益又は 損失 (△)	6,112	△50,814	△47,038	11,435	31,753	87,406	△23,441	17,520	32,933	14,041	46,975	△151,567	△104,591

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「飲食事業」及び「ギフト用品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (収益認識基準に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「みやげ卸売事業」の売上高が11,280千円減少し、「みやげ小売事業」の売上高が2,823千円減少し、「温浴施設事業」の売上高が24,582千円減少し、「アウトドア用品事業」の売上高が2,752千円減少し、「飲食事業」の売上高が55千円減少し、「その他」の売上高が1,102千円減少しております。

また、「みやげ卸売事業」のセグメント利益が5,939千円減少し、「温浴施設事業」のセグメント利益が1,714千円減少し、「アウトドア用品事業」のセグメント利益が490千円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当連結会計年度後半は新型コロナウイルス感染症に係る第5波の収束に伴い、観光事業においても回復の兆しが見えておりましたが、現在の第6波の急拡大によるまん延防止等重点措置の再発出等に伴い、不要不急の移動自粛等から観光事業に対する影響はもうしばらくの期間続くものと想定されます。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。